

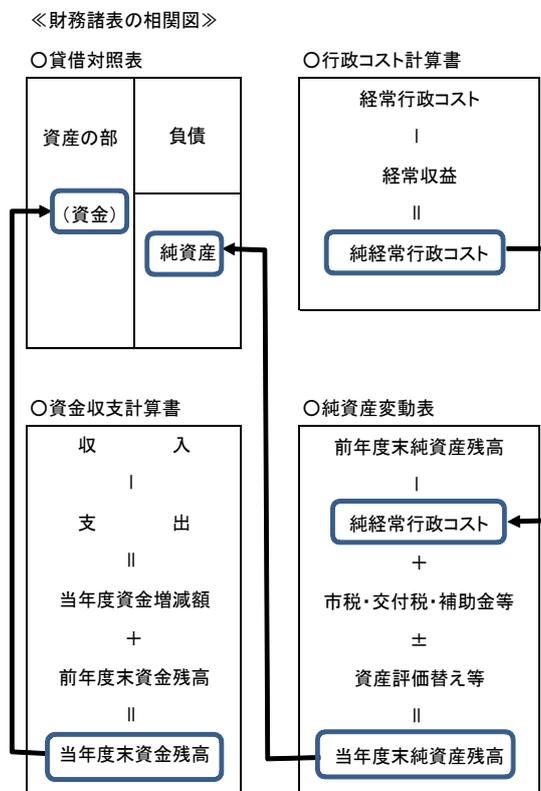
# 舞鶴市の財務諸表について

## ◆財務諸表の作成について

現在、地方自治体の会計処理は、その年度にいくら歳入があり、いくら支出したかというような、現金の収支を基本とする、現金主義による会計処理を行っています。この方法は、現金の動きはわかりやすいものの、これまでに整備した道路や公共施設などの資産の状況、借入金などの負債の状況や、行政サービスの提供に必要なとなった費用などはわかりにくいと指摘されることがあります。

このような中で、全国の都道府県や市町村は、これまでの決算書に加えて、企業会計的な考え方に基づいた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成することとなりました。

これにより、現金の動きに加えて、資産・負債の状況や行政サービスの提供に必要なとなった費用などが見えるようになります。



## ◆財務諸表作成の前提条件

### ■作成方法

発生主義、複式簿記の基本的考え方を基礎としつつ、従来の決算データ（決算統計等）を活用する方法「総務省方式改訂モデル」に準じて作成。

### ■対象年度

平成27年度（平成28年3月31日現在）  
（ただし、出納整理期間における支出・収入は基準日までですべて終了したものとして整理）

### ■対象会計

#### ①普通会計

・一般会計及び土地建物造成事業会計等

#### ②連結

・普通会計

・企業会計

（水道事業会計・病院事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計・駐車場事業会計・貯木事業会計）

・公営事業会計

（国民健康保険事業会計・介護保険事業会計・後期高齢者医療事業会計）

・舞鶴市土地開発公社

・第三セクター等

（公益財団法人 舞鶴市文化事業団・公益財団法人 舞鶴市花と緑の公社・一般財団法人 舞鶴地域医療連携機構）

・一部事務組合・広域連合

（京都府自治会館管理組合・京都府住宅新築資金等貸付管理組合・京都府後期高齢者医療広域連合・京都地方税機構）  
但し、経費負担率や人口で按分し連結

# 平成27年度 財務諸表各表の概要

## 【 I . 貸借対照表 】

市が市民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債、純資産)でまかなっているかを示したもの。

### 《 普通会計 》

資産の部では、公共資産は、償却額に比べて公共施設等整備費が少額となったため、約17億円減少し、流動資産は歳計現金の増加等によって約1億円増加、投資等では、特定事業への特定目的基金の充当等によって約1億円減少し、資産合計では、前年度比約17億円の減少となりました。

一方、将来の世代が負担する経費である負債については、建設地方債やリース債務、引当金等が減少したものの、臨時財政対策債残高の増により前年度比約1億円増加、将来に引き継ぐ正味の資産である純資産は、資産の減により、前年度比約18億円の減少となりました。

○公共資産の形成に対し、過去及び現世代の負担割合(純資産合計÷公共資産合計×100)

H26:84.0% → H27:83.8% 0.2%減少

○公共資産の形成に対し、将来世代が負担すべき割合(地方債残高÷公共資産合計×100)

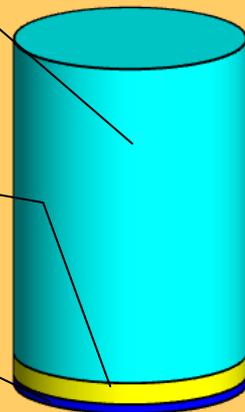
H26:21.5% → H27:21.9% 0.4%増加

### 《 普通会計 》

公共資産 1,656億円  
(道路や公共施設などの固定資産)

投資など 113億円  
(貸付金や使用目的が限定されている基金(都市開発推進基金等)など)

流動資産 49億円  
(歳計現金、財政調整積立金、未収金など)  
※うち資金 48億円

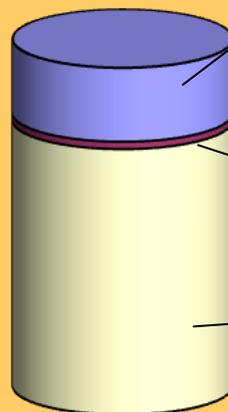


負債合計 431億円(将来の世代が負担しなければならない経費)

固定負債 392億円  
(翌年度以降に支払いをしなければならない地方債償還金・退職引当金など)

流動負債 39億円  
(翌年度に支払わなければならない地方債償還金・退職引当金など)

純資産合計 1,387億円  
(これまでの世代がすでに負担し、次世代に引き継ぐ正味の資産)



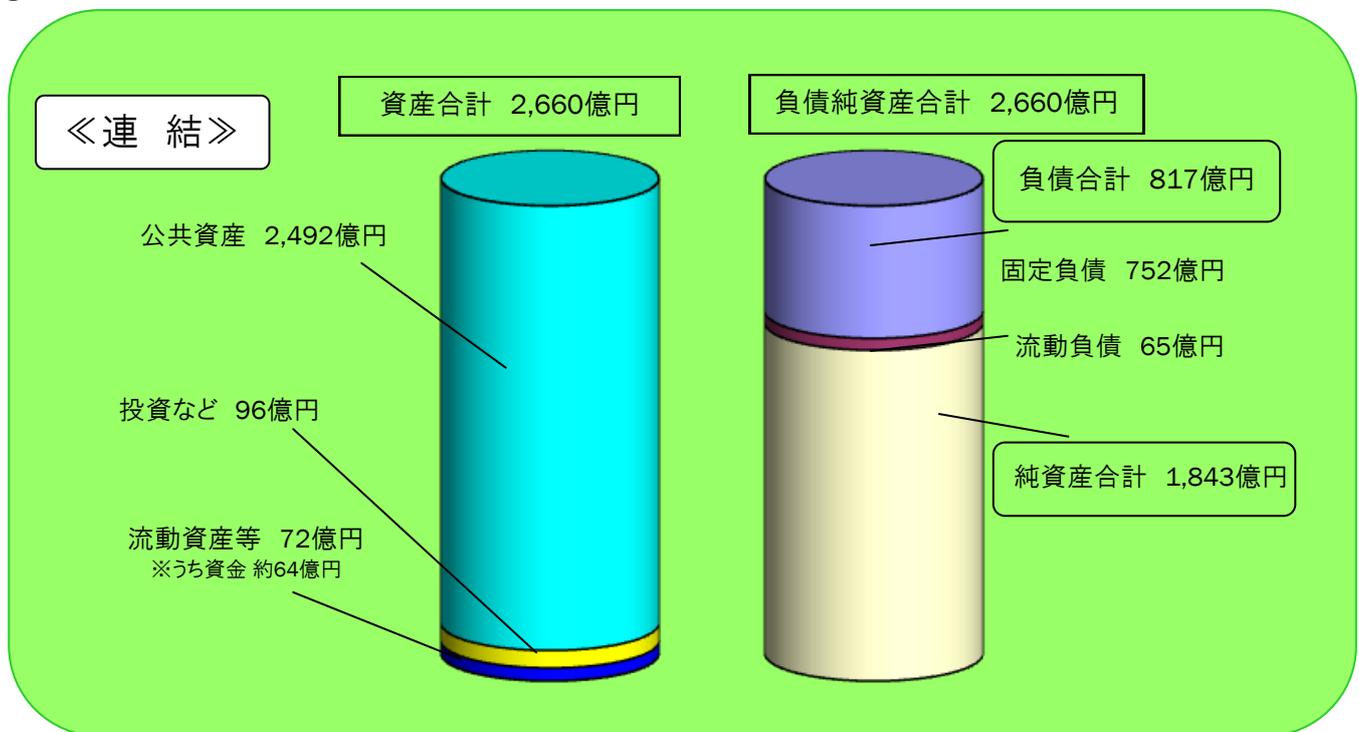
普通会計							
	H27	H26	前年比		H27	H26	前年比
[資産の部]				[負債の部]			
公共資産	1,656億円	1,673億円	△ 17億円	固定負債	392億円	391億円	1億円
投資等	113億円	114億円	△ 1億円	流動負債	39億円	39億円	0億円
流動資産	49億円	48億円	1億円	負債合計	431億円	430億円	1億円
資産合計	1,818億円	1,835億円	△ 17億円	[純資産の部]	1,387億円	1,405億円	△ 18億円
				負債及び純資産合計	1,818億円	1,835億円	△ 17億円

市民一人あたり（前年比） ※人口=85,121人(H28.3.31時点)

資産 普通会計 214万円 (+1万円) 連結 312万円 (+1万円)  
 負債 51万円 (+1万円) 96万円 (+2万円)  
 純資産 163万円 (増減なし) 216万円 (△1万円)

### 《連結》

- 公共資産の形成に対し、過去及び現世代の負担割合  
 H26:74.4% → H27:74.0% 0.4%減少
- 公共資産の形成に対し、将来世代が負担すべき割合  
 H26:29.3% → H27:29.6% 0.4%増加



連 結							
	H27	H26	前年比		H27	H26	前年比
[資産の部]				[負債の部]			
公共資産	2,492億円	2,510億円	△ 18億円	固定負債	752億円	748億円	4億円
投資等	96億円	100億円	△ 4億円	流動負債	65億円	67億円	△ 2億円
流動資産	72億円	73億円	△ 1億円	負債合計	817億円	815億円	2億円
資産合計	2,660億円	2,683億円	△ 23億円	[純資産の部]	1,843億円	1,868億円	△ 25億円
				負債及び純資産合計	2,660億円	2,683億円	△ 23億円

## 【Ⅱ．行政コスト計算書】

市が行う年間の行政活動のうち、資産形成以外の行政サービスの経費とその行政サービスに対する直接の収入を示したもの。

市民一人あたりの	(普通会計)	(連結)
経常行政コスト	約38万円	約75万円
経常収益	約1万円	約24万円
純経常行政コスト	約37万円	約51万円

- 行政サービス提供に使った費用(経常行政コスト)のうち、サービス利用者から直接受け取った収入(経常収益)の割合 → 普通会計:約3.0% ・ 連結:約32.4%
- 市税収入は経常収益に含めないため、一般的に大幅なコスト超過となります。  
→ 残りは市税・国府補助金等で賄います。
- 経常行政コストを目的別にみると福祉分野の割合が高く、普通会計で約39%、連結では約61%を占め、性質別では、社会福祉給付費や繰出金等移転支的コストが普通会計で46%、連結でも60%と高い割合となっています。
- 純経常行政コストは、普通会計の目的別では福祉・環境分野、性質別では移転支的コストの減などにより約3億円減少し、連結では目的別では福祉分野、性質別では移転支的コストが増加したため、約2億円増加しました。

	普通会計			連結		
	H27	H26	前年比	H27	H26	前年比
経常行政コスト(目的別)	324億円	327億円	△3億円	642億円	623億円	19億円
生活インフラ・国土保全	53億円	53億円	0億円	67億円	67億円	0億円
教育	32億円	31億円	1億円	34億円	32億円	2億円
福祉	126億円	128億円	△2億円	394億円	380億円	14億円
環境衛生	32億円	34億円	△2億円	58億円	56億円	2億円
産業振興	23億円	23億円	0億円	24億円	23億円	1億円
消防	12億円	13億円	△1億円	12億円	13億円	△1億円
総務	38億円	37億円	1億円	38億円	36億円	2億円
議会	4億円	4億円	0億円	4億円	4億円	0億円
その他のコスト	4億円	4億円	0億円	11億円	12億円	△1億円
経常収益	10億円	10億円	0億円	208億円	191億円	17億円
純経常行政コスト	314億円	317億円	△3億円	434億円	432億円	2億円

	普通会計			連結		
	H27	H26	前年比	H27	H26	前年比
経常行政コスト(性質別)	324億円	327億円	△3億円	642億円	623億円	19億円
人にかかるコスト (職員給与など)	66億円	61億円	5億円	84億円	78億円	6億円
物にかかるコスト (施設の光熱水費・減価償却費など)	104億円	106億円	△2億円	154億円	154億円	0億円
移転支的コスト (補助金や生活保護等の扶助費など)	150億円	156億円	△6億円	387億円	373億円	14億円
その他のコスト (支払利息や滞納債権の回収不能見込額の増加分など)	4億円	4億円	0億円	17億円	18億円	△1億円
経常収益	10億円	10億円	0億円	208億円	191億円	17億円
純経常行政コスト	314億円	317億円	△3億円	434億円	432億円	2億円

## 【Ⅲ. 純資産変動計算書】

貸借対照表上の「純資産」が年度内にどのように変動したかを示したもの。

### 市民一人あたりの

純経常行政コスト	普通会計	約37万円	連結	約51万円
一般財源		約25万円		約25万円
国・府補助金		約11万円		約24万円
その他		約1万円		約1万円

#### ○前年度からの純資産の増減

普通会計	△18億円
連結	△25億円

○純資産の主な増減の内容は、「行政コスト計算書」で算出した純経常行政コストが、普通会計で約314億円、連結では約434億円となり、市税、交付税等の一般財源が普通会計で約211億円、連結では約210億円、国・府補助金は普通会計が約85億円、連結は約199億円となりました。

○前年度比較では、普通会計で純経常行政コストが約3億円減少し、一般財源は約4億円の増、国府補助金も約5億円の増となりましたが、純経常行政コストを上回るほどではなかったことから、前年度末純資産残高から約18億円の減少となりました。同様に、連結でも一般財源が約5億円、国府補助金も約7億円の増となりましたが、純経常行政コストが約2億円増加し、前年度末純資産残高から約25億円減少しました。

	普通会計			連結		
	H27	H26	前年比	H27	H26	前年比
前年度末純資産残高	1,405億円	1,437億円	△32億円	1,868億円	1,904億円	△36億円
純経常行政コスト	△314億円	△317億円	3億円	△434億円	△432億円	△2億円
一般財源 (市税・地方交付税など 使途が自由な収入)	211億円	207億円	4億円	210億円	205億円	5億円
国・府補助金など	85億円	80億円	5億円	199億円	192億円	7億円
その他 (保有している株式の価値の 増減や、公共資産売却損益など)	0億円	△2億円	2億円	0億円	△1億円	1億円
当年度末純資産残高	1,387億円	1,405億円	△18億円	1,843億円	1,868億円	△25億円

## 【Ⅳ. 資金収支計算書】

資金(現金や使途が特定されない基金など)の変動を性質の異なる3つの活動に分けて示したものの。

### 市民一人あたりの

	(普通会計)	(連結)
経常的収支	約 8万円	約 8万円
公共資産整備収支	約△2万円	約△2万円
投資的収支	約△5万円	約△6万円
期末資金残高	約 6万円	約 8万円

- 前年度からの資金の増減 普通会計:+2億円 ・ 連結: △1億円
- 経常的収支で発生した黒字で公共資産整備収支および投資・財産的収支で発生した赤字を補てんし、超過したものが当年度の資金増加額、補てんしきれなかったものが資金減少額となります。
- 普通会計では、物件費や社会保障給付費等経常的支出が減少する一方、経常的収入の増(地方消費税交付金等)により経常的収支の黒字が増加、公共資産整備収支では赤字額が減少したこと等により、当年度末資金残高は約2億円増の48億円となりました。一方、連結では、公共資産整備収支及び、投資・財産的収支の赤字が減少したものの、経常的支出の増等により当年度末資金残高は約1億円減の64億円となりました。

	普通会計			連結		
	H27	H26	前年比	H27	H26	前年比
<b>経常的収支</b> (毎年経常的にある支出・収入)	<b>65億円</b>	<b>55億円</b>	10億円	<b>67億円</b>	<b>59億円</b>	8億円
<b>支出</b> (人件費、施設管理に要する経費など)	248億円	255億円	△ 7億円	561億円	551億円	10億円
<b>収入</b> (市税、地方交付税、経常的支出に充当される補助金など)	313億円	310億円	3億円	628億円	610億円	18億円
<b>公共資産整備収支</b> (公共資産整備のための支出・収入)	<b>△ 17億円</b>	<b>△ 21億円</b>	4億円	<b>△ 19億円</b>	<b>△ 25億円</b>	6億円
<b>支出</b> (資産整備のために支出した工事費等)	46億円	64億円	△ 18億円	79億円	92億円	△ 13億円
<b>収入</b> (公共資産整備支出に充当される補助金、地方債など)	29億円	43億円	△ 14億円	60億円	67億円	△ 7億円
<b>投資・財産的収支</b> (他団体への出資や貸付のための支出・収入)	<b>△ 46億円</b>	<b>△ 47億円</b>	1億円	<b>△ 49億円</b>	<b>△ 56億円</b>	7億円
<b>支出</b> (貸付金、出資金、基金積立など)	54億円	55億円	△ 1億円	63億円	70億円	△ 7億円
<b>収入</b> (貸付金返還金、基金繰入など)	8億円	8億円	0億円	14億円	14億円	0億円
<b>当年度資金増減額</b>	<b>2億円</b>	<b>△ 13億円</b>	15億円	<b>△ 1億円</b>	<b>△ 22億円</b>	21億円
<b>前年度末資金残高</b>	<b>46億円</b>	<b>59億円</b>	△ 13億円	<b>65億円</b>	<b>87億円</b>	△ 22億円
<b>当年度資金残高</b>	<b>48億円</b>	<b>46億円</b>	2億円	<b>64億円</b>	<b>65億円</b>	△ 1億円